

令和5年度 一般会計予算

提出課 健康対策課

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 3. 保健事業費

(単位:千円)

事業名	検診事業				
事業の種別	長期継続事業又は定例的事業				
重要事業の根拠計画等	事業の根拠となる計画名称及び計画項目				
	関係法令・例規				
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳			
		国・県支出金	起債	その他	一般財源
36,866	31,757	1,766		122	29,869

【事業概要及び必要性又は目的】

病気の早期発見・早期治療を目的に、各種がん検診、レディース検診、ピロリ菌抗体検査、後期高齢者人間ドックを実施する。

【事業の内容】

(財)鳥取県保健事業団による集団検診と、医療機関による個別医療機関検診を実施する。

検診名	対象者	実施方法	
胃がん検診	40歳以上	集団検診	個別検診
胃がんリスク層別化検診	20～70歳の未受診者	集団検診	個別検診
肺がん検診	40歳以上	集団検診	個別検診
大腸がん検診	40歳以上	集団検診	個別検診
前立腺がん検診	50歳以上の男性	集団検診	
乳がん検診	40歳以上偶数年齢女性	集団検診	個別検診
子宮がん検診	20歳以上の女性	集団検診	個別検診
骨粗鬆症検診	30歳以上偶数年齢女性	集団検診	個別検診
肝炎ウイルス検査	40歳以上の未受診者	集団検診	
後期高齢者人間ドック	75歳以上偶数年齢		個別検診
社保扶養者人間ドック	40歳以上の偶数年齢で他の補助が利用できない方		個別検診

(事業費)

区分	予算額	主な内容
需用費	2,020千円	健康カレンダー、ゴム印、健診記録票、無料クーポン
役務費	96千円	検診クーポン、大腸がん検診キット送付用郵券料
委託料	29,641千円	各種検診委託料、後期高齢者・社保扶養者ドック委託料
計	31,757千円	

【本年度の計画効果】

- ・集団検診にパック検診を導入し、基本健診の受診者は一部のがん検診が無料で受診できるようになることで、受診率の向上と病気等の早期発見・早期治療につなげる。
- ・集団検診の大腸がん検診を無料にすることで、受診率の向上を図る。
- ・鬼の館での集団検診を実施することで、受診者の利便性向上を図る。

【予算措置(財源内訳)】

支出金区分	予算額	補助率	対象事業
鳥取県休日がん検診支援負担金	400千円	県2/3	休日の胃がん、肺がん、乳がん、子宮がん検診
鳥取県市町村創生交付金	550千円	県1/2	健康カレンダー作成
健康増進事業費補助金	562千円	県2/3	骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診
大腸がん検診特別推進支援補助金	28千円	県1/2	大腸がん検診キット代、送付代
鳥取県胃がん対策事業補助金	226千円	県1/2	20～39歳ピロリ菌抗体検査+ペプシノゲン検査
計	1,766千円		
後期高齢者医療特別対策補助金	122千円	10割	骨粗鬆症検査

令和5年度 一般会計予算

提出課 健康対策課

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 3. 保健事業費

(単位:千円)

事業名	健康づくり推進事業				
事業の種別	長期継続事業又は定例的事業				
重要事業の根拠計画等	事業の根拠となる計画名称及び計画項目				
	関係法令・例規				
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳			
		国・県支出金	起債	その他	一般財源
2,148	2,216				2,216

【事業概要及び必要性又は目的】
健康づくり推進協議会、保健委員会、町内医療機関との意見交換会を開催し、町の健康づくりを推進する。また、健康フォーラムを開催し地域ぐるみでの健康意識を高める。

【事業の内容】

①健康づくり推進協議会

健康づくり推進協議会を組織し、健康課題や健康づくり政策を検討する。
協議会委員 関係行政機関代表(1)、町内医療機関(4)、学識経験者(2)、学校・保健関係(6)
開催回数 年1回(11月頃)
内容 人口推移、医療費、各種保健事業等の実施状況、次年度の事業計画について協議

②保健委員会

各集落に保健委員を置き、住民健診のとりまとめを依頼し、地域ぐるみの健康意識を高める。
集落 97集落 保健委員 153人

実施月	内容
4月	住民健診「けんしんパスポート」等の配付
7月～9月	集団健診での誘導等協力
12月	健康づくりに関する講演(健康づくりフォーラムと同時開催)
2月	住民健診のお知らせ等の配布・回収

③町内医療機関との意見交換会

住民健診や予防接種及び健康づくり事業等を検討するため、町内6医療機関医師と協議する。
開催回数 年2回(10月頃、3月頃)
内容 人口・医療費の推移、各種保健事業等の実施状況、次年度の事業計画について協議

④健康づくりフォーラム

住民を対象に健康や介護予防をテーマに各団体と連携し、研修会として健康づくりフォーラムを開催する。開催回数 年1回(11月)
実施予定日 11月25日(土)
内容 テーマ:町民一人ひとりが生涯健康で心豊かに自立した生活を送ることができる町をめざして
映画上映、連携団体の展示、ほっとカフェ ほか
連携団体 社会福祉協議会、高齢者教室、障がい者ボランティアの会、障がい老人を支える家族の会、精神障がい者家族の会、保健委員会、健康運動アドバイザー協議会 ほか

⑤健康づくり計画及び食育推進計画の見直し

上位計画の健康日本21の計画期間が1年延長となり令和5年度までとなったことから、計画見直しを令和4年11月から始め、令和6年3月末に策定する。
令和5年度:健康づくり推進協議会で3回協議予定

(事業費)

区分	予算額	内容
報償費	154千円	会議出席報償費
需用費	43千円	フォーラム展示・資料教材代
委託料	16千円	フォーラム託児
使用料及び賃借料	263千円	フォーラム送迎バス代、映画DVD使用料
負担金補助及び交付金	1,740千円	町保健委員会交付金
計	2,216千円	

【本年度の計画効果】

健康づくりの目標が明確になり、地域ぐるみでの健康づくり及び健康増進を図る。

【予算措置(財源内訳)】

全額一般財源

令和5年度 一般会計予算

提出課 健康対策課

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 5. 介護保険事業費

(単位:千円)

事業名	認知症対策事業				
事業の種別	長期継続事業又は定例的事业				
重要事業の根拠計画等	事業の根拠となる計画名称及び計画項目				
	関係法令・例規				
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳			
		国・県支出金	起債	その他	一般財源
13,022	9,339			2,000	7,339

【事業概要及び必要性又は目的】

認知症に対する正しい理解を深めるため、啓発活動を積極的に行い、様々な場面で気軽に簡易スクリーニングを受けたり、身近な医療機関に相談しやすい環境を整えたりすることで早期発見につなげる。認知症または軽度認知障害と診断された方には、個別指導、集団活動への参加等により進行を遅らせる行動に導き、必要になれば介護認定により安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるようサポートする。

【事業の流れ】

- ①認知症に対する正しい知識の普及啓発活動
 - ・広報折込で、認知症の啓発と簡単なゲームを掲載(月1回程度)
 - ・認知症サポーター等養成・活動促進
- ②タッチパネルによる簡易スクリーニング
 - ・集落や町事業、健診会場、訪問先、地域包括支援センター窓口などで気軽に実施
- ③もの忘れ検診の受診、もの忘れ相談会の参加
 - ・町内医療機関における検診受診、またはもの忘れ相談会への参加
 - 第1段階 認知症の疑いの有無を検査
 - 第2段階 認知症、軽度認知障害の診断
- ④検診後のフォロー
 - ・認知症、軽度認知障害と診断された方のサポート

【事業の内容】

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費
1.会計年度任用職員の配置	認知症の人や家族に対する個別支援、医療・介護等支援機関との連携、その他認知症施策を実施するため、会計年度任用職員を配置する。 ・認知症地域支援推進員【1名】	2,233
2.町内医療機関との意見交換	町の認知症対策について、実施体制の充実を図るため、事業内容や方向性について町内医師との意見交換会を行う。 ・町内医療機関との意見交換会【1回】	15
3.タッチパネルによる簡易スクリーニング検査、もの忘れ相談会の実施等	集落や町事業、健診会場、訪問先、包括窓口などで気軽に認知症の簡易検査を行い、認知症のおそれや予防の必要な高齢者等は、もの忘れ検診やサポート医による「もの忘れ相談会」を通して、認知症予防教室や専門医療機関の受診等につなげる。 ・簡易検査スクリーニング検査【随意】 ・もの忘れ相談会【4回】	442

(次ページへ)

【事業の内容】認知症対策事業(つづき)

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費
4.もの忘れ検診(認知機能検査委託料)	もの忘れ検診の第1段階として、町内医療機関における脳の検診を実施する。(受診費用:無料、内容:問診と認知機能検査) ・紹介状なし @4,000円×250人=1,000,000円 ・紹介状あり @6,000円×100人= 600,000円	1,600
5.もの忘れ検診(認知機能精密検査費用助成)	もの忘れ検診の第2段階として、第1段階で精密検査が必要と医師か判断がした者の精密医療機関の受診料のうち、自己負担額を助成(償還払)する。(検査内容:頭部MRIやCTなどの画像検査、認知機能の状態を測るための神経心理検査) ・3割相当分 @10,000円×100人=1,000,000円	1,000
6.体験教室、はつらつ教室等	MCI(軽度認知障害)相当と判断される方、もの忘れに不安のある方等を対象にした、認知症予防プログラムを用いた体験教室を実施する。【2回】 認知症予防教室を実施し、頭の活性化訓練を行う。(委託) ・認知症予防教室(本教室) 1教室【週1回、3月間】 ・認知症予防教室(フォロー教室) 7教室【月2回、年間】 ・テレビ「認知症予防プログラム指導」【3ヶ月に1回】	3,736
7.オレンジカフェ運営事業補助金	認知症の当事者やその家族、知人、医療やケアの専門職、認知症について気になる人などが気軽に集まり、交流するオレンジカフェの運営経費について補助金を交付する。 @10,000円×12月×2団体=240,000円	240
8.認知症高齢者等個人賠償責任保険	認知症高齢者等の事前登録事業の登録者を対象に、認知症高齢者等が他人にケガを負わせるなど、損害賠償責任を負う場合に備えて、町が個人賠償責任保険に加入する。 @2,430円×30人分=72,900円	73
計		9,339

【本年度の計画効果】

認知症に対する正しい理解を深めるとともに、認知症や軽度認知障害の早期発見・早期対応を図る。また、町内医療機関と連携をとり、フォローアップ体制を構築することで、適宜適切な医療連携を図る。

【予算措置(財源内訳)】

南部箕蚊屋広域連合負担金 2,000 千円
一般財源 7,339 千円